



原油、需給の引き締め支え

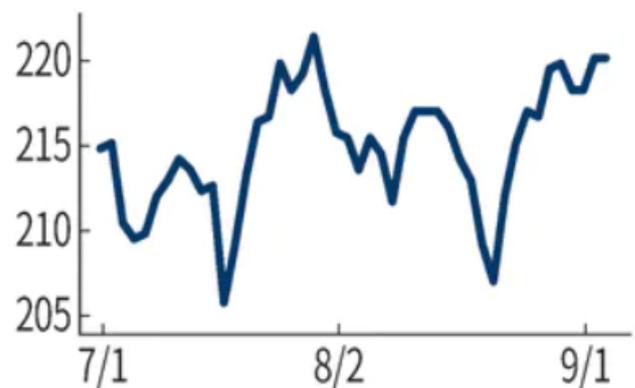
原油の価格は底堅く推移しそうだ。8月の米雇用統計は景気回復の減速を示唆する内容で、3日の米国市場では原油先物が1バレル69ドル台前半まで下落した。ただ、米国の石油在庫は過去5年のレンジの下限近くに減少しており、需給の締めりが引き続き意識されそうだ。

穀物相場はハリケーン「アイダ」の影響が注視される。米レイジアナ州の穀物輸送拠点を直撃し、輸出の停滞で相場に下押し圧力がかかった。輸出が改善に向かえば、反発材料になりそうだ。

10日には米農務省が毎月の需給報告を公表する。「トウモロコシや大豆のイールド（1エーカーあたりの生産量）予測の下方修正の有無が注目点」（マーケットエッジの小菅努代表）との声がある。

金先物相場は3日のニューヨーク市場で上昇し、一時は1トロイオンス1830ドル台と中心限月として7月下旬以来1カ月ぶりの高値を付けた。米国の早期の緩和縮小観測が後退し資金が流入した。

CRB指数





ウメモト インフォメーション



2021年 9 月 6 日 担当 小松

製品値上げ

PVAを30円

日本酢ビ・
ポバール

日本酢ビ・ポバールは15日出荷分からポリビニルアルコール(ポバール、PVA)を値上げする。改定幅は1キログラムあたり30円。原料の酢酸およびナフサ(エチレン)の高値が継続しているなか、酢

ビ、PVAの需給は一段とひっ迫している。価格改定によって、安定供給の維持と採算の改善を図る。

酢ブチ30円以上

KHネオケム

KHネオケムは21日納入分から酢酸ブチル、酢酸ブチルP、酢酸ブチルSを値上げする。改定幅は1キログラムあたり30円以上。原料価格が上昇し、製品の海外市況が高騰し

塩酸6円以上

トクヤマ

トクヤマは10月1日出荷分から塩酸を値上げする。改定幅は1キログラムあたり6円以上。長年にわたる市況軟化と物流費の上昇、製造・出荷設備の維持・更新の投資増大によって採算が悪化している。安定稼働・供給を維持していくうえで、増加コストを合理化努力のみで吸収することは困難と判断し、価格修正を決めた。

TDI類20円以上

三井化学SKC
ポリウレタン

三井化学SKCポリウレタンは10月1日納入分からトリレンジイソシアネート(TDI)類を値上げする。改定幅は1キログラムあたり20円以上。昨秋以降、ナフサなど主原料の価格が当初の想定以上に高騰し、自助努力で吸収できる限界を超えている。安定供給を継続するためには、価格を見直さざるを得ないと判断し

高分子凝集剤
10月出荷分から

ハイモ

ハイモは10月1日出荷分から高分子凝集剤を値上げする。修正幅は粉末品が1キログラムあたり60円、液体品が15〜50円。主原料の高騰に、物流費の上昇、内需の長期低迷とコロナ禍における需要減少による固定費の増加が重なり、合理化などの自助努力で増加コストを吸収してきたが、対応の限界に達したため価格を改定する。

イオン交換
樹脂を8%

ビュロライト

ビュロライトは10月1日出荷分からイオン交換樹脂を値上げる。ライフサイエンスを除くイオン交換樹脂を対象に現行価格比8%引き上げる。安定供給の確保に向けた生産設備への大規模投資、主原料、副資材、物流、ユーティリティーなどのコスト上昇が要因。自助努力による吸収の限界を超えたため値上げを決定した。

PS12円以上

東洋スチレン

東洋スチレンは10月1日納入分からポリスチレン(PS)を値上げする。改定幅はGPKレイド、HIクレイド、特殊クレイド、難燃クレイドともに1キログラムあたり12円以上。主原料スチレンモノマーの価格が上昇している。増加コストは自助努力で吸収できる範囲を超える。安定供給と事業の継続のため価格改定が避けられないと判断

PS・スチレン
系12円以上

DIC

DICは10月1日納入分からポリスチレン(P S)およびスチレン系製品を値上げする。対象はディックスチレンGPP S、ハイブランチ、ディックスチレンHI PS、エラスチレンで、改定幅は1キログラムあたり12円以上。7月にも価格改定を実施したが、ナフサ・ベンセンがさらに高騰し、原料コストが上昇している。増加コストを自助努力で吸収するのは困難な状況にあり、安定供給と事業の継続のため価格改定が避けられないと判断した。

酸化鉄系など
無機顔料製品

ランクセス

ランクセスは2日付で無機顔料製品を世界的に値上げた。1キログラムあたりの改定幅は酸化鉄顔料が200円以上、酸化クロム顔料が300円以上、フェライトが250円以上(または相当する現地通貨)。製品や地域によって状況が異なるため具体的な内容は個別に連絡する。

持続社会構築へ転換点迎える韓国石化

SK、環境関連に500億円

韓国SKイノベーションの子会社SKグローバルケミカルは8月31日、9月から社名をSKジオセントリックに変更し、「再生プラスチック廃棄物を使用する世界最大の都市油田企業」を目指す



SKグローバルケミカルは1日に社名をSKジオセントリックに改めた

新社名は、地球と土壌を意味する「ジオ」と中心を意味する「セントリック」を組み合わせて、地球環境を最優先に考え、廃プラスチック汚染問題を解決しよ

うとする強い意志を表現した。かねてより、25年までに同社の現在の韓国国内でのプラスチック生産量に相当する年90万トンの廃プラをリサイクルとの目標を掲げていた。これはダウが25年までの目標としている年100万トンを上回る。27年には海外拠点を含めた生産量である年250万トンをリサイクルし、この分野で世界の先頭に立つ。

ナ・ギョンス社長は「プラスチック市場は30年までに12%成長し、プラスチック廃棄物の市場規模は50年までに600兆

を

縮結した。7月にはPETの解重合技術を持つ加ルーブインダストリーの株式10%を取得。30年までにアジアに4つの生産施設を建設し、合わせて年40万トンを処理する計画に乗り出した。

8月には廃ポリプロピレン（PP）のリサイクルを目的に、米国のリサイクル企業、ビュアサイクル、テクノロジーズと合併企業の設立を決定。韓国に年間約5万トンの処理能力を持つリサイクルプラントを建設し、25年までに商業運転を開始する。

バイオマス原料を利用して、化石燃料由来のプラスチックの生産量を減らしていく計画。環境配慮型素材の生産能力を年50万トから25年には190万トにまで拡大する。

進むことになりそうだ。

LGに続き脱化石推進 廃プラリサイクル 世界牽引

【SKジオセントリックの主要な環境事業推進策】

時期	内容
2021年1月	米ブライトマークと大規模熱分解プラントの商用化へMOU締結
3月	ボスコと自動車軽量化複合材料開発で協力
4月	コーロンインダストリーと生分解性樹脂PBAT事業化のためのMOU締結
6月	韓スマートモビリティ協会と電気自動車を軽量化する素材開発でMOU締結
6月	PET解重合技術を持つ加ルーブインダストリーの株式10%を取得
7月	蔚山市と国内最大規模の廃プラリサイクル設備の建設でMOU締結
8月	米国ビュアサイクルテクノロジーズと廃PPリサイクル合弁設立へMOU締結

先月19日にはLG化学が「環境にやさしい素材のビジネスの本格化を知らせるシクナル（シン・ハクチュル社長）」として28年までに2兆6000億を投じて韓国の大山拠点を拡張し、ESG関連事業のメッカとして発展させる計画を発表した。79万平方メートルの用地を取得し、生分解性プラスチックのポリプロピレン（PP）や太陽電池用ポリオレフィンエラストマー（POE）を皮切りに、バイオマス原料、エコマテリアル、廃プラスチックリサイクルなどの新工場10棟を建設する。SKジオセントリックがこれに続くことで、循環型社会の構築へ向けて韓国石化産業の大転換がさたに

米、石油備蓄を放出 ハリケーン 南部停電、製油所も停止

ハリケーン「アイダ」の被害で米南部の停電が続いている。ルイジアナ州では3日午後時点で80万世帯以上の電力が復旧しておらず、メキシコ湾岸の製油所も停止したままだ。米政府は3日までに、製油所の円滑な再開に向けて戦略石油備蓄を放出し、米石油大手エクソンモービルに150万バレルを貸し出すと発表した。ルイジアナ州の停電は一時の約110万世帯から減ったものの、復旧ペースは遅く最大都市ニューオーリンズは大部分が停電したままだ。隣のミシシッピ州も一時13万世帯以上が停電したが、3日午後には約1万2000世帯に減った。

米エネルギー省によると、ルイジアナ州にある6カ所の製油所が停止し、日量160万バレルの精製能力が失われている。これは全米の精製能力の9%を占める。沿岸から離れた3カ所の製油所が再開作業に着手したが、復旧には数日かかる見通し。その他は再開のメドが立っておらず、数週間かかるとの見方もある。

ルイジアナ州を含むメキシコ湾岸地区には、8月末時点で同湾の石油生産量の4カ月分に相当する2億3000万バレルの石油在庫（戦略備蓄を除く）がある。エネルギー省は「製油所の停止が即座に供給問題につながることはない」と説明する。同省は停止した製油所の再開を円滑にするため、戦略備蓄からエクソンに対してガソリン生産向けに150万バレルを貸し出す。

ハリケーンの進路から外れたテキサス州では、酸素不足という別の事情で製油所の操業が止まった。ブルームバーグ通信によると、ベネズエラ国営系列の製油所は3日、新型コロナウイルスの拡大による酸素不足を理由に一部設備の稼働を止めた。



米ルイジアナ州で大型ハリケーンによって倒れた木と、被害を受けた家屋（8月31日）=ゲッティ共同

フィリピン航空、米で破産法適用申請 コロナで経営難

フィリピンの航空大手、フィリピン航空は4日、米国で連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）の適用を申請したと発表した。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）で渡航制限が広がり、旅客需要が急減していた。今後は運航を継続しながら経営再建を図る。

経営難に陥っていた同社の経営陣が2020年から法的整理の準備を進めていた。債権者などと協議していた経営再建計画がこのほど合意に至った。世界に債権者がいることから米国で破産法適用を申請したが、フィリピンでも経営破綻や再建に関する法に基づく申請を進めるという。

同社は今後、20億ドル（約2200億円）規模の債務削減や財務体質の改善に向けた対策に乗り出す。金融機関などが約5億ドルの資金を注入し、経営再建に活用する。運航を継続するほか、チケットやマイルも引き続き使用できるとしている。ルシオ・タン会長は声明で「（再建）計画を支援してくれた関係者に感謝する。計画を通じて新型コロナの大流行という前例のない事態を克服する」と述べた。

航空会社は機材の維持費用など売上高にかかわらず発生する固定費の比率が高い。そのため旅客が減ると損益が一気に悪化する。東南アジアではタイ国際航空も経営破綻するなど苦戦する航空会社が多い。



渡航制限によりフィリピン航空は経営難に陥っていた（5月、マニラ）

東海カーボン、一時8%高 値上げで収益改善期待

3日の東京株式市場で東海カーボン株が一時前日比117円（8%）高の1620円を付けた。旺盛な鉄鋼需要を背景に主力の黒鉛電極の市況が回復しているうえ、8月末に半導体製造向け部材「ファインカーボン」の値上げを発表。証券会社の高評価も手がかりに収益改善を期待した買いが集まった。

終値は75円（5%）高の1578円。売買代金は前日の3.4倍に膨らんだ。

新車販売の回復などで鋼材需要は世界的に高まっており、東海カーボンが電炉の製鉄用に販売する黒鉛電極も好調だ。タイヤ補強材「カーボンブラック」も伸び、2021年12月期の連結純利益は前期比11.8倍の120億円を見込む。

中国が粗鋼生産能力の削減を進めていることもあり、電炉の高稼働は当面続く見通し。ゴールドマン・サックス証券の御園生彩花氏は「黒鉛電極は22年上期に21年下期比20%の値上げが見込める」として、3日に今期以降の業績予想を一部上方修正した。大和証券の平川教嗣氏も8月30日、目標株価を従来予想の2000円から2200円に引き上げている。

足元の株価は5月の年初来高値に比べるとなお2割安い水準だ。auカブコム証券の河合達憲氏は「ファンダメンタルズから見ても下期に業績が崩れるとは考えにくい。高値奪回も視野に入りそうだ」と話す。

東海カーボン（日足）

